

国際機関における地方創生をめぐる議論

OECD 地域開発政策委員会だより

(11) OECD ワークショップ「地域に根差した政策と高齢化社会」

2019年4月17日、OECD が主催するワークショップ「地域に根差した政策と高齢化社会」が東京千代田区の全国都市会館で開かれた。このワークショップは高齢化に対応するためのまちづくりについて、地域開発委員会（RDPC）における最新の研究成果や議論の蓄積をもとに、国内外の有識者・専門家を交えて議論を行うもので、OECD の知見を日本の地域・都市に還元することを目的に開催された。

冒頭、青木由行・国土交通省都市局長、ラミア＝カマルチャウイ・OECD 担当局長による開会挨拶があり、その後、2つのテーマごとにセッションが設けられ、それぞれ活発な質疑応答や議論が行われた。

セッション1では、「生産性向上と高齢化社会について－OECD 地域政策の見方」と題して、本位田拓・OECD 地域政策とレジリエンス課長による政策紹介が行われた。本位田課長からは、地域の生産性と格差の関連についての考察が紹介された後、高齢化社会でのより高い生産性向上の必要性と都市農村連携の重要性が指摘され、政府のガバナンスと経済のパフォーマンスをめぐる問題提起があった。その後、安田洋祐・大阪大学准教授、ジョセフ＝ランゾウ富山市レジリエンス統括監、久保田和広・福岡市国際部長、藤野純一地球環境戦略研究機関上席研究員によるパネルディスカッションが行われた。

セッション2では、「地域に根差した政策は今後の都市計画に有効か？」と題して、ラディゲ＝アレント・OECD 経済分析統計担当課長、佐々木克憲都市再生機構海外展開支援部事業企画課長、内田浩平・民間都市開発機構都市研究センター主任研究員、甲斐敬史福岡市都心創生課長らからそれぞれ発表と問題提起があり、その後パネルディスカッションが行われた。

ここでは、OECD で議論されている「地域に根差した政策（Place-based Policy）」の概念が、日本の都市計画の目的に沿うものであることが紹介され、包括的な土地利用計画や適切な住宅供給と交通整備を支えるツールとして、土地の開発利益還元（Land Value Capture）の事例紹介などが行われた。

なお、このワークショップには、OECD 地域開発委員会の研究活動を紹介するための資料として、当地域開発研究所発行の「国際機関における地方創生をめぐる議論－OECD 地域開発委員会20年の軌跡－（押田彰著）」の抜粋が配布されている。

2015年に発表されたOECD 報告書「都市における高齢化（Aging in Cities）」は我が国の横浜市、富山市のほか、ポルトガル・リスボン、カナダ・カルガリー等のケーススタディを通じて、今後急速に高齢化社会を迎える日本や欧米諸国の都市政策のあり方を論じている。



横浜市については、環境未来都市計画などの長期ビジョン、成長分野育成ビジョン、持続可能な住宅地モデルプロジェクト等が紹介され分析が行われている。また、富山市についても、環境未来都市計画などの長期ビジョンや環状トラム路線などによるコンパクトシティ政策のほか、高齢者の雇用政策、予防対策のための保健医療政策等が取り上げられている。

報告書は、今後50年間の人口動態の変化を推計し、OECD 諸国で大都市圏を中心に急速かつ大規模な高齢化が進行することを明らかにした。

高齢化社会は、都市・住宅政策でも多様な課題をもたらし、地方政府は労働力の高齢化、社会保障費の増大等の問題を抱えながら限られた財源でこれらの課題に対処しなければならないと警鐘を鳴らしているが、一方で高齢化社会が、新たな市場とイノベーションの機会を提供する積極面についても指摘している。

高齢化社会のための政策は、すべての世代にとってより質の高い生活と暮らしやすさを創出する必要がある。そのためには、長期ビジョンの策定、労働市場や社会活動への高齢者参画と健康的なライフスタイル、良好な居住環境とコンパクトな都市構造等に重点を置いた政策展開が求められ、公共部門だけでなく、地域住民、研究機関、民間部門など、多様な参加者の協働を促すための戦略が重要になると論じている。

この報告書はOECDの「高齢化社会における持続可能な都市の成長政策」プロジェクトの最終報告として、日本からの資金援助を受け、OECDに派遣されていた佐谷説子課長により作成されたものである。